

第三期 第2回 グリーン経済部会 議事録

日時：2008年8月25日 18:30～20:30

場所：大崎労働会館 第一会議室

参加者：後藤、松下、村杉、工藤、井田、加藤、藤村、凶師田、波多野

配布資料：第三期第2回グリーン経済部会メモ、
労働と農業に関する参考情報、新聞記事

■第二期、前回までの部会について

■ 第三の提案

・「地域の個性や伝統文化を活かしつつ、若者も定年後の元気な「高齢者」も、そして企業も、参加した「農」を中心とした地域経済の具体的な活性化」
——具体的事例を研究した上で、なにが壁となるのか？や可能性の検討をしていけばいいのではないか？

■労働と農業に関する情報

- ・ 労働人口が団塊世代の大量総辞職などもあり、減少傾向にある。
- ・ 農業就業人口も農業人口も減少傾向に。また、カロリーベースの自給率も減少傾向にある。
- ・ 一方で新規就農者の推移も変わってきている。比較的若い人たちも参入してきている。
- ・ 「道の駅」の普及、5割を越える地域で農産物直売場設置が行われており、都市の人とのネットワークは経済的効果のみならず、地域の活性化に貢献するような役割も果たしている。
- ・ 「働き方」、内閣府調査によると仕事のやりがい度が90年代に比較して全ての項目で悪化。特に最近では収入の増加や、休暇の取りやすさに対する満足感などが悪化。

■新聞 「エネルギー自給・林業・農業」の事例

- ・ 岩手県葛巻町 (<http://www.town.kuzumaki.iwate.jp/>) 太陽光発電、メタンガスによるバイオ発電などのエネルギー発電を行っている。「クリーンな町」を売りに10倍の観光客を誘致。低炭素社会の街づくりだけでなく、観光を取り入れた街づくり。(日経新聞夕刊2007.7.23)
- ・ おひさま進歩エネルギー有限会社 (<http://www.ohisama-energy.co.jp/>) (長野県飯田市) が中心となって市民から資金を調達し、自ら保育園などに太陽光発電取り入れる。(きっかけは環境省のモデル事業として国からの補助金だが、一般の方からの興味関心が強く、多くの資金を集めることができた。また、出資者に対して一回目の還元というものを行った。自給といった観点から注目すべき。) (日経新聞夕刊2007.7.24)
- ・ 那須野ヶ原土地改良区連合 (<http://www.nasu-lid.or.jp/>) が用水路を利用した水力発電によってエネルギーの自給。連合が国から補助金を受けるなどして資金を賄った。(日経新聞夕刊2007.7.25)
- ・ 洞爺湖サミットの流れなどにより、非食料系バイオエタノールを開発。経済産業省と農水省が中心となっている。最終的課題は大規模採算性であり、実証性の検証が必要。(毎日新聞2008.8.22)
- ・ 木材の新たな利用について①「木質バイオマス」：低コスト、高効率化を目的とした有識者の会議が開かれた(木質バイオマスの新利用技術アドバイザーグループ http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kaihatu/080522_1.html)。特に、日本の小規模分散型林業体系では地産地消の概念に基づいた地域密着型の木材産業を進めることで集約運搬コストなど

の課題に取り組むべきとしている。自給自足、地域活性化などの背景がある。(環境新聞 2008.5.28)

- 木材の新たな利用について②「森林整備」：埼玉森林サポータークラブ (<http://www.shinrin-supporter.org/>)。地主単体で行っていたものを行政と市民が一体となった新たな団体、サポータークラブが主体となって運営。(毎日新聞 2006.4.17)
- 木材の新たな利用について③「間伐材の利用」：コンビニなどでも間伐材を利用した箸が置かれるなど、官民一体となって行われている。ただし、安定供給や低コスト・高効率化がどうしても課題になる。他に、後継者問題などもあり。(読売新聞 2008.4.30)
- 新しい農業の形態①「一村一社運動」(<http://www.pref.shizuoka.jp/kensetsu/ke-610/issyaission/index.html>)：静岡県が中心となった農村の取組みで、韓国では一万件以上の成功事例が既にある。地域と社会貢献を主体とする企業が手を組んでビジネス化。成功事例 8 件ほどあり。(毎日新聞 2008.5.18)
- 新しい農業の形態②「農業生産法人「はまほろ」」(<http://mainichi.jp/area/tokyo/news/20080807ddlk13040323000c.html>)：毎日農業記録賞受賞者、北海道の株式会社の事例。生産物の加工、飲食店経営なども行い事業営む。個々の農主が集まり組合を形成し、設立。資本金 9 1 5 万円、従業員十数名。(毎日新聞 2008.8.7)
- 林業の新しい管理形態：日吉町森林組合 (<http://www2.ocn.ne.jp/~h-sinrin/>) が山主の所有林を集約し、費用負担のない仕組みを生み出す保全を進めている。従業員も新しい人を雇い、他の組合より高い給与水準を持つ成功例。先の見えなかった林業に対して工夫次第で成り立つという指摘がされている。(毎日新聞 2008.7. 13、日経新聞 2008.5. 9)

エネルギー自給に向けた動きは、日本列島各地で行われている。

■ 議論：第三期グリーン経済部会の具体的活動について

- コノエ案について；「農業」に固執しないで、「農」を出発点に地域の活性化を考えたほうがいい。いろんな年齢層の人が関わればそれはそれでよく、単に「若い人」と強調するつもりはない。
- 大分で環境カウンセラーの人と話している時に、地産地消を提案したら、リタイアした人達が農村に入ってきて、彼らが趣味としてやっている農業で農作物が取れすぎた時、あまったものを地域の直売上に持ち込むことなどを行う。それをやられると、値崩れしてしまうため、農業を職業としてやっている人には困る。趣味としてやっている人が業としてやっている人と同じ土壌に入ってくると、協定があるところはいいが、仕組みを作っていないとごっちゃになってしまい難しい。実際もめているところもある。
- 需要がもっと拡大すればいいのでは？マーケット拡大すればそのような問題は解決し、うまくいくのではないか。例えば、出回りすぎたときなどは値崩れしないように、加工することなどができればいいのではないか。魚なども加工し、保存しながらバランスをとって行ってきたから、農業もそのようなバランスをとれるようにしなければ、うまく回るようになるのではないか。
- 農業はそんなに大きなマーケットにはなりえないため、どこかで、趣味としての農業と業としての農業のバランスは考えていかなければならない。
- 農家の人たちは、守られている中でやっていきたいから、あまり外モノを入れたがらない。しかし、その垣根を低くしていくこと、受け入れてもらえるようにするか、を考えることこそが大事なのではないか。成功例も少なからずあるだろうから、事例をみてみたい。そこから何か

考えられるのではないか。

- 農業を業としてやろうとすると、個人は資料の新聞例で見たようにできるが、株式会社がやろうとすると、今は農地法で少しずつしか緩められてないからできない。「少しずつ緩める」ということは政府は「やるな」といっているのと同じことである。例えば、ワタミは3ha—5haしか農地が持たず、株も10%までしか保有できない。しかし、「だからやらない」とするのではない。いつまでこのような状況が続くのかを考えてみると、あと3年で状況が変わってくる。状況が変われば、政府も変わらざるを得ないのではないか。というのも、資料でみると今まで、60歳以上の農業者が250万人前後だったのが、その後減少傾向にある。これはまさに、「2011年問題」といえる。農業就業者の平均年齢が、日本の平均余命の年齢に達するのは平成23年のため統計上は農業を行う人がゼロになる。これに対して、農水省の政策は、わけがわからないし、民主党は個別補償、自民党(農水の政策に近い)は、20ha以上のところだけを残して、それ以外は組合にして事業にしようという案を出している。しかし、兼業農家の人は組合にしてしまうと農業をやらなくなる。農水省は、外からの参入を絶対的に認めない。民主党が提案している個別補償も、外からの参入を基本的には認めないという立場にある。つまり、政策的なマクロからいくと絶対的に壁が厚すぎる。グリーン経済はそういう状況の中で、当面はニッチだが成功例を探すと、具体的事例を分析し可能性の検討し、2008-2010年の研究として行う。今から壁を崩す政策提言を行うというものは一見正しいように見えるが、そこまではどうもしようがない。農業をやっている人たちでも、今のこのような状況をわかっている人が多いかもしれないが、NPOみたいに何も既得権と関係なところから言わないと、農業の人は社会生命が閉ざされてしまう。反対をしたりしたら村八になって終わってしまうため何もいえない。
- ただし、どこまで問題となるかは不明。「2007年問題」も、散々騒がれてきたが、60歳ではみな働くことをやめなかったため問題にならなかった。企業も条件が悪くなるころもあれば、そこまであまり条件を下げない企業も出てきている。やはり企業にとっても一番大切なのは人材であり、60歳だからといって切れる状況ではなくなっているところが多い。専門性を要するところは6-7割を60歳すぎても抱えている。「2011年問題」も実際に問題になるとは限らない。
- 「2007年問題」と言われていた世代が、実際大きな問題となるのは2012年から2020年あたり。65歳過ぎて仕事がなくなり、人それぞれ差はあるかもしれないが、75歳まではだいたい現役で働ける。一方、農業の「2011年問題」は79歳になったときに平均余命で死ぬと考えると、放棄農地は多数でくる。放棄農地の定義をかえるという話も出てきている。
- 放棄農地がすごい量になり、生産もしないとすると、人々がどういう形で農業をやっている、どういう形で参入するかなども、場所によって違いもあるかもしれない。
- 新聞資料の最終ページにある「限界までいってしまった集落」。記者もさぞかし暗い雰囲気だと思っていたのに、限界までいくと腹が据わりがらんでいる、日本人の底力みたいなものが見えた記事。
- ただ、限界集落は、記事にあるような京都に近い地域だったらいいが、東北などの限界集落など、大都会でも近くにないと、とてもじゃないがこのようにうまくはいかない。コンパクトシティ構想を国土交通省はもっているが、地域と連携していないため、難しい。人権には反することではあるが、限界集落の半分ぐらいは撤収してもらわなければならないのではないかと。全国に7800集落もある限界集落のうち、半分ぐらいは、自然に撤収する前に撤収させることが必要になってくるのではないかと。
- がんばっている人は若い人でも新聞記事に載るようなことをしているが、大きな視点で見たときに、システムティックに何を換えられるかを考えるべき。例を増やすのも手だが、根本的な問題の部分に、どうメスを入れていくかもやはり大事。例えば、食料自給率を上げるために、地産地消ではなく、余っている物がなぜ余っているのか、生産・流通・廃棄などの実態がどう

- なっており、その中で特定の農産物の自給をどう上げるのか、という仕組みをしっかりと調べていかないと「上」だけ話している気がする。通常自給率を上げる話になると、「地産地消」が出てくるが、そのなかでパッと浮かぶ野菜などは、すでに日本国内で自給がほぼできている。本当に深刻なのは小麦、肉などであり、その辺の穀物の自給率を高め、食糧危機が訪れてきたときに新しく就農する人たちが、農業のどの部分になっていくかまで考えていかなければ、自給構造が破壊してしまう、気持ちはあってもシステムが成り立たないということが起こってくる。
- ・ 環境文明が考えているのは、自給率を上げるようとするよりも、もう少し広い。自給構造がバランス取れないと、経済的にもバランスが取れないが、今、必要なものは他の国に依存している。よそから入れているものを自分の国で作ることこそが安定につながる。
 - ・ ただ、何を作るかという、品目別自給を考えることはコロコロ変わる。何を作るかではなく、「作る仕組み」をつくる必要がある。野菜は気候が変われば、それに応じて作る。何を作るかよりも作れる仕組み。作れる人もいないし、作れる人を作れる場もないから、まずはそれらを作る、「働く場としての農業」を考える必要がある。
 - ・ 農業といってもいろいろあるが、住み分けは必要。
 - ・ 住み分けをさせることは難しい。農業やりたいという人がやれるような仕組みを作るほうが先。押し付けみたいなことはできない。
 - ・ 今、グリーン経済部会でやろうと提案しているのは、人を使う場の話であって、その場が「農」であれば、自給率につながるかもしれないという話である。若者が働ける場を作りたいということが中心。しかし、簡単にはできず、バリアは調べれば調べるほど出てくる。それをクリアするのにどうしようというわけではなく、どうやって克服したか、など事例をあげていき見ていくことを研究として行うべき。
 - ・ 農地所有権をどうするかなどは、国政で農地の所有権をチェンジするということをするしかない。これは政策提言をするグループにまかせることで、今回は、具体化モデルを作るため。少しでも具体化できるモデル事業ができれば、うまく動けばいいという話。第一期でも行ったため、再度また政策提言ということではない。ただ、事例を増やすというよりは、「農」にしても、たくさんの制約条件があるなかで、成功している例もある。ある一時期成功してもだめになっている例もあるかもしれない。
 - ・ 森ファームは自前で3haを保有し、残りの97haは借りて、100haで農業をしている。100haあれば、日本では大農家とされているが、まともに従業員を養っていけない。そのため、付加価値をつけて、農協を通さずに会員制で理解してくれる人に売っている。例えば、そば粉を加工して名前をつけてブランドにして、「あそこのそば粉なら買いたい」と理解してくれる人に売っている。農業の値段が上がれば十分にやっていけるが、現状ではできない。それにも関わらず、がんばっている人はたくさんいる。小水力にしてもすぐに河川法にひっかかったり、届出書類が多かったりする。そこで、環境文明の提案は、頑張っている人たちの話を聞いてきて、調べて、ヒアリングして、出かけたりして、事例を集め、事例のなかから今の隘路を打開するような提案をしようということ。これを3年ぐらい続けていけば、そのうち「2011年問題」もでて、環境が変わってくるため、実行できるようになるのではないかな。
 - ・ 事例収集に関しては、環境文明の中でももめている。一期と同じような集め方をしてもたいしたことになる。若者が農家と若い人をつなぐことをしたり、「農」を中心に「田舎に帰って農業を」と提案したりと農とかかわりがなかった人がかわられるような、広がっていくようなきっかけの事例に視点を集めるべき。
 - ・ 農水省の中でもそのような事例が実はたくさんある。例えば、古民家とエコツーリズムをつけると5割の補助金がでる。官僚の天下り先ともなっており、業ではないが小さな農園で、会員制、一種のレジャー・ツーリズムに近いものであり、金もばらまいている。自給率は高まらないが、生きがいと趣味にはなる。

- ・ 結果としてエコツーリズムが後から生まれるのはいいが、そこから攻めるのではなく、業として結びつけるための課題、問題を見つけ広げていくことが必要なのではないか。
- ・ 目的が、コノエさんと、後藤さんの案では違う。一つに絞るのか、二つやるのか、事例はいくら集めてもしかたない。今は色々なものがゴロゴロあるから、分析し、機能的に何かを見出すのも違う気がする。
- ・ 構造からいくとわからないから、実際にやっている人からどういう課題があるか聞いて、解決するためにどうしたらいいか聞いてみればいい。
- ・ これからでてる、元気な「高齢者」2,000万人をカバーできる社会は、経済的にも、社会的にも、心理的にも、あらゆる意味で持続可能とは言えない。やはり、こういう人たちが何らかの形で生きていける場というのが必要。
- ・ こういう人たちは、生きがいとしてやりたい人が多いため、業としてではなく、エコツーリズム的なところでも成り立つ。
- ・ 農業と言っても畑に出るだけではなく、加工、道の駅、流通も「農」。道の駅など、売るための技術もつけるため、農家の人もがんばる。特に女性たちががんばっている姿が現状としてある。
- ・ コノエさんと後藤さんの提案した事業の接点もあるかもしれないが、これは少ないのではないかな。それなりの存在感にするためには接点が見えない。三井物産の山本さんと話した時に、農業を知りたいという話をされたため、色々調べていたら、東三河は県や経済界が一緒になって、トヨタのOBの人達が活性化するために、農業をやろうとしている。しかも最近、後期高齢者制度への金の何割かは大企業が出しており、「メタボ」を減らすと出資率が減るという流動的な割合になっているため、これを減らそうと色々なところに企業はお金を出している。大規模であるため、一種の「業」ともいえるが、お金は企業から出ないと成り立たない。このような仕組みは、企業と行政、OBたちがすでに考え出している。すでに考えるのは遅いか、という気もするが、考えてみる価値はある。一方で、若者が業として行うときは、生きがいとしてではないため、ペイするならば、多くの人が参入できるという仕組み。今までは、ペイしなだけでないだけでなく、参入させなかったというのも問題であった。参入させないところを調べて、提言するのではないが、トヨタの提案に乗っからない人をどう考えていくか考えてみてもいい。
- ・ 川崎市は農業課もある。JAもいろいろやっているが、調べてみないと。川崎市の人がどのような仕組みで農業を行っているかはわからない。
- ・ 川崎みたいところは自分のところではなく、他とタイアップしてやっていたりするのではないかな。
- ・ 例えば、農業という話ではないが、川崎市は那覇市と姉妹都市であり連携して、温暖化防止活動の一環として、ゴーヤの種をもらってきて配る事をしている。逆に、川崎市の子どもたちは那覇市で農業体験をしている。どういう視点で動いているのかということはあるが、都市と地方をどう結びつけてどうするかというのはある。圧倒的に都市の人の方が人数的には多い。
- ・ 一方、若者で農業に行きたいという人はたくさんいるのか？
- ・ それを言えば、高齢者にも農業に行きたいという人がどれだけいるかはわからない。
- ・ 高齢者は、携わりたい人という人はたくさんいるが、若者と限らずに、趣味のレベルのことを応援するのではなく、職業としてのレベルの人を応援することの話が必要。仕組みとして、レベルが違う話。
- ・ 自分の食べる分だけ作りたいという人は多く、市の家庭菜園も待っている人多い。しかし、いざ、自分の生活を支える第一の仕事とするには不安がある。生活は維持できないという認識がある。
- ・ 農業をやろうという人たちが、手のつけられなくなったような農地も面倒見ているような場で、農業につきたいという人を助っ人で、職業として行ければ、農地も守られるし、業としても成り立つ。

- ・ 「農」の中に林業もある。
- ・ 広げてもいいが、あれもこれもでは手が終えないから、まず農業でみてみてから、これもあったという風に広げていくべき。
- ・ 働かないと国自体が成り立たないのは、年金がまず破綻するから。家なし、年金なし、貯金なし、生活保護は自治体が破綻して払えない人達がどうするかが問題。自分の食う分ぐらい自分で作れということが発生してくる可能性があるため、農業が一つの課題となってくる。戦後と同じ。戦後は、都会のサラリーマンも作っていた。コノエさんの案と後藤さんの案では課題が変わってくる。食べられなくなるということが、現実的に問題となるならば、職業として対策をとっていくべき。
- ・ 先ほどの新聞記事では、570ha を農家 14 戸でやっているとあった。北海道だから可能だが、本土ではまず無理。500ha を集めるには下手すると 500 農家ぐらい必要になる。そのうちの 50 家ぐらいがやろうとすると、どういう形で若者が絡むことになるのか。春日部で、後継者の 4 件ぐらいの農家が組合をしている。4 件集まるだけで機械作業ということもあり、余ってしまう。後継者がやっているだけで十分。増やしたいがなかなか参加者が来ない。このような状況の中で、一方で、ワタミが法人は制限に縛られる。農水省は、既存の既得の農家をいかに守るかしか考えていない。政治家になったとたんに農村に出ている人は票がいるため、提言したとしても、言ったとたんに落ちてしまい、できなくなってしまふ。確かに、若者は、こういうところに入っていくことはできるかもしれないが、若者だけでできるかという点難しい。
- ・ 例えば、森ファームは、畑を耕すだけでなく、売るとか、子どもに農業体験をさせて教えるとか、違うもので売っていくことをしている。ベースは農業であっても、そこから働く場を生み出していくことができればいい。林業もその一部として後からでてくるものであればいい。
- ・ 既存の農家の人の中に、若手を使ってやろうと思うことがなければ実現可能性はない。
- ・ 今、都会から農家のほうに、新規の人がぱっと入っていく事ができない構造になっている。
- ・ 政策提言なしに、業として成り立たせるのは難しいのではないか。
- ・ どこが変われば成り立つようになるということがわかり、大きな声で言うことは一つの政策提言になると思うが、それをメインにやるわけではなく、流れの中で出てくれば政策提言をやるという話。
- ・ 農作物が気候などに影響されやすい中、若者は年収が 2-300 万円程度少なくとも保証されなければ就職できない。ところが、一方で、年金世代みたいになると、ある程度お金もっているため、若者と同じように「何が何でもこれだけは稼がなければ」ということはない。若者が、農家としてやっていけるというような仕組みづくりと、年金世代を農家に誘致するような仕組み作りは違う。今日提案したのは、農業よりも「地域活性化」。「農」を抜きにした地域はない。「農」というものも、昔ながらの百姓ではなく、第三次産業みたいなものも入ってきており、かなり手広くできる。そうすると、高齢者も元気に働ける場もあるし、若者のための場作りもできる。
- ・ 地域の活性化は重要だが、国の中心市街地活性化法とか見ていると単に金まいているだけで、三流代議士が票集めのためにやっているようなもの。
- ・ シャッターが下りている商店街を活性化しようというのは、後継者がいない限り高齢者ばかりの中でインターネットをつかった売買などできない。商店街の真ん中に所有権の自由で、住宅を作ってしまう。所有権制限などもやっていない。値段が下がるため、できない。つまり、活性化なんてできない。
- ・ 川崎市でも所有権制限などはしていない。値段が下がるからできない。中心市街地活性化などできない。
- ・ マクロの方から政策的に考えるのか、ミクロの方から「こういう生きいきとしたようなことを

やれる」と提案するのか、どちらをやるのか？

- ミクロを中心にやるが、ミクロだけにはとどまらず、政策を中枢していく。また事例か、といわれるかもしれないが。
- 壁になっているのは法律、仕組み、制度。隙間で生きる道を見つけた事例しか生まれてこないため発展性がないのではないか。
- そうではない。自治体の独立(地方自治の中央政府から地方自治へという流れ)は、なかなか中央政府が権益を離さないため進んでいないが、メガトレンドは地方自治。自治体の独自政策は、マクロとは違い、地域の独特の特性を生かした政策に注目している。ここで、どうグリーン経済が絡めるかという話。制度しか見ていないなかで、政策提言していくというのは20世紀の中央政府の考え方であり、今のメインはローカルガバメント。農業を阻む規制は色々あるが、成功している人たちが農協から離れて、ローカルガバメントが反旗を翻しはじめたり、という部分があり、大きな仕組みの中でも、地域で頑張っている人たちをつなげることで、隙間でなく、ちょっとずつでも、崩していけるのではないかということ。大きいところに向かうというよりも、小さいところから、突き破るものを拾いあげるということをしたい。
- 今は、規制が阻んでいるといいながら、具体的にどういうことがあるのかわからず、阻んでいると思っていたものが、実際そうでもなかったということもあるかもしれないし、国のレベルではなく、地域の工夫次第でできるかもしれない。例えば、山主の負担ゼロというものが成り立つのも、木材の値段があがってきたからであり、仕組みの問題ではない。結局このことは政策が変わったからではなく、値段が変わったから変わった。
- 例えば、今だったら、中国の食品の安全性であったり、温暖化でこれから食がどうなるかわからなかったりなどの食に対する不安がいろいろあり、この「不安」を材として同じようなことが出てこないとも限らない。ここを見つけていけばいい。その中で、がんばっている人の中にもどういう問題があるかを見ていくと、共通の問題もあるであろう。それが見えた時に政策提言をして崩していくのもいい。
- 多くは制度面に問題があり、あちこちからできないことを集める事がNPOとしてはいいのではないか？
- 目指す人がいてもいいが、こういう問題があるということが分かった上で、崩していくとして、こういう事もできるじゃないかということを言いたい。
- やはり、分析をして、問題はこうでこうだ、ということを持っていくのではないのか？
- それは持っていない。問題があるということのみをみるだけではなく、問題をクリアしようとしている人たちもいるし、なんとか壁が壊せるのではないか、ということを書いていければいい。共通事項を抽出して、モデルみたいなことが作れるといい。
- 私たちが考える理想とするコミュニティを考えてみて、モデル作りをやってみてはどうだろうか。例えば、後継者でないと農地を持ってないとすれば、若い人たちをそこにもっていく仕組みであったり、高齢者が農業したいといっているから、そういう人たちを安いところで、空いているところだけでも、夏だけでも趣味として働く場を提供し、教えて、できたものを売るであったりと、私たちが考える「こうあればいいな」というものを具体的に一つ考えてみて、その上で、これをやるためにはこのようなバリアがあると考えることができ、解決できるかもしれない。事例を参考にしてみてもいいが、理想とするモデルを考えるということは私たちも楽しいのでは。
- むやみやたらに事例をもってくるのではなく、モデルに合わせて事例を集めるほうがいい。
- そうすると、森ファームと他、二つ、三つどこかを人づてに、事例を集めるのではなく、コンタクトを持って、そこで、何ができるかという議論をするのがいい。そのときには、後藤案とコノエ案、両方をくっつける議論もできる。そういう形ならば、結果がどうなるかは置いて、研究のスケジュールは組める。森ファームに行く前に、何を調査し、何を聞き、というこ

とを整理し、行けばいい。

- また、「株NOPPO」では、実際に農家を持ち、職業訓練を行い、農業に携わりたい学生と農家のセッティングを行っている。最初は、全く相手にされなかったが、それなりに、若者をつなげようとして株式会社をしている。そういう人に来てもらってもいいし、行って話を聞いてもいい。そのなかからなにか良いモデル、事例を作っていけばいいのではないか。
- 話を聞いてから良いものを作るのではなく、モデルを考えて、それを客観的に見られるよう、こちらが何か持っている状態で行うべき。
- 竹林さんが書いた絵を参考に、農業を中心に書いてみるのもいいかも。観光農園があつたり、農業をやりながら菜種を栽培したり、バイオマスとかその他を入れて描いてみるのも一つ。
- 今で言えば小川町が有名、視察するのにお金はかかるが、自分たちが書いた絵がいかにか荒唐無稽か、向こうがいかなる問題を抱えているか、矛盾を抱えているかなど比べて整形していけばいい。その中に森ファームの話を入れてみるのもいい。
- ブレインストーミングは難しいが、絵ができたところで、何をどうするか、というのが見えれば面白そうだと、来る人は結構いるのではないか。
- 話を聞いて、モデルを作ったうえで、共通の問題点などを考慮し、成功のポイント、壁を乗り越えるポイントとかを示せばいいのではないか。
- 個々のポイントが違いすぎるため、全部のポイントをこのメンバーでは消化できない。やはり、一つのモデルの中から考えるべき。

■ 次回 9月30日火曜日

何をしたいか具体的に決める。すでにある絵を整理して、サンプルとして出し、次は何をしていくか、というシナリオをつくる。研究計画とゴールを示す。

以上